

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会 調査研究助成事業実施要項

1 趣旨

全国の各ブロック、各都道府県PTA連合会、単位PTAによる地域特性を生かしたPTA活動の推進や地道な研究活動を支援し、その結果の報告書や成果物を全国に配付して参考に供し、PTA活動の一層の向上に資することを目的とします。

2 対象

全国の各ブロック、各都道府県PTA連合会、加盟校の単位PTA

3 調査研究内容

全国共通の課題、または地域特性からの課題ではあるものの、各地域に参考に供する研究内容であることを求めます。特に、テーマについての制限はありません。

4 申請書の提出方法

申請書を記入する前のお願い

- 申請書を提出する前に、各都道府県PTA連合会 会長に調査研究助成事業を申請されたい旨を御連絡しておいてください。申請書の本提出の際には、**各都道府県PTA連合会 会長の承諾を意味する署名・捺印が必要**になります。(連合会の公印がない場合は、連合会長個人の印鑑で結構です)。
- 申請書を記入した段階で、全知P連事務局に一旦確認のための仮提出をしてください。この時点では、連合会長の署名・捺印は不要です。
- ワード文書が必要な方は、全知P連事務局へメールにて御連絡ください。

《申請書類提出の手順》

- ① 申請書類：別紙様式1「調査研究助成事業申請書」、別紙様式2「調査研究助成事業収支予算書」に必要事項を御記入ください。
- ② 応募期間：調査研究助成事業を実施する前年度の1月～4月中旬まで。(令和4年度に調査研究を実施したい場合、令和4年1月～4月15日迄に本提出を終える必要があります)。
- ③ 申請書の仮提出：記入済の別紙様式1、別紙様式2をFAXもしくはメール添付にて送信してください。事業担当者が申請書・収支予算書の記入内容を確認いたします。確認が済み次第、事業担当者から申請者にお電話もしくはメールにて御連絡いたします。
- ④ 申請書の本提出：上記③の連絡を受けた後、連合会長の署名・捺印済みの申請書類(様式1・2)を郵送してください。もしくは、「PDFデータ」化した申請書類(様式1・2)をメール添付にて送信してください。本提出を受理した旨は、メールにて御連絡いたします。
- ⑤ 提出先：

仮提出

FAXの場合 必ずFAX番号を確認してから送信してください。FAX番号：03—3433—7652
メールの場合 メールアドレス info@zenchipren.jp

本提出

郵送の場合 〒105-0012 東京都港区芝大門1-5-3 ヤマシタ芝大門ビル5階
全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会事務局
メールの場合 メールアドレス：info@zenchipren.jp

5 選定方法

- ① 選定機関：当該年度の最終の会長・副会長会において選定します。
- ② 選定数：3件まで
- ③ 選定の可否：申請者（担当者）全員に事務局より文書にて通知をします。
- ④ 助成額：1件につき上限額40万円とします。
- ⑤ 送金方法：定時総会での予算審議が確定したのち、PTA名義の口座へ直ちに送金します。

6 報告書の作成について

- ① 原稿の作成にあたって：
 - ・ 文章作成ソフト：ワード（Word）でお願いいたします。
 - ・ 本文のフォント：UD フォント サイズは、10.5～12の範囲でお願いします。
 - ・ 用紙サイズ：A4
 - ・ ページ数：20～30ページの範囲でお願いします。30ページを超える場合は、作成終了前にあらかじめ事業担当者に御相談ください。
- ② 肖像権（写真）、著作権（イラスト等）、特許権などに十分注意してください。

7 報告書の送付について

下記①～③をレターパック(ライト)に入れ、2月15日迄に全知P連事務局へ送付してください。調査研究が完了したら、報告書原稿を作成し、以下の要領で事務局に送付してください。

- ① 報告書原稿をプリントアウトしたもの：1部
 - ② 報告書データを【CD-R】に保存したもの：1部
 - ③ 収支決算報告書等について：
 - ・ 収支決算報告書の規定の様式は特にありませんので、作成し提出してください。
 - ・ 領収書は、A4サイズの白紙に領収書（原本）を添付してください。（提出した予算書の大項目で可とします。）
- ◎収支決算報告書と領収書は、お手元にコピーしたものを保存しておいてください。

8 その他

- 3月上旬に、「調査研究助成事業報告書」として、全知P連加盟各校へ2部ずつ発送いたします。調査研究事業実施校へは30部発送いたします。
- 「調査研究助成事業報告書」著作権は、全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会に帰属する旨を御承諾ください。
- 調査研究助成事業を実施したPTAには、翌年度の全知P連全国研究協議大会の分科会において、その取り組みや成果を発表していただくことが期待されています。
上記のことについては、ブロックごとに分科会発表校が選出されていることを鑑み、調査研究助成事業実施校が所属するブロックと全知P連事務局とで協議させていただきます。
- 御不明なことは、全知P連事務局までお問い合わせください。

令和 年度 調査研究助成事業申請書

団体名： ブロック 都道府県 連合会

連合会会長名 :

印

調査研究事業申請学校名：

申請学校のPTA会長名：

※以下、必ず連絡ができる方のお名前・役職名・連絡先(電話・メールアドレス)を記入してください。

どちらかを○で囲む

担当者氏名： 保護者 ・ 教諭 (役職名：)

電話番号： メールアドレス：

※メールアドレスの記入には、o(オー)0(ゼロ)-(ハイフン)_ (アンダーライン)の区別が付くように記入をしてください。

下記の通り調査研究事業を実施いたしたく、助成金の申請をいたします。

記

申請期間 1月～4月15日

研究テーマ	
研究概要	

※上記枠内で書き納められない場合、お手持ちの用紙記入も可

令和 年度 調査研究助成事業収支予算書

別紙 様式 2

団体名： ブロック 都道府県 連合会

連合会会長名： 印

調査研究事業申請学校名：

申請学校のPTA会長名： 担当者氏名：

調査研究テーマ：

No.	勘定科目	金額	摘要
1	会議費		
2	旅費交通費		
3	通信運搬費		
4	消耗品費		
5	諸謝金		
	合計		

- 会議費には、講師以外の飲食費は認められません。また、備品の購入も認められません。
- 「調査研究助成事業報告書」は、全知P連事務局から印刷会社に印刷・製本の依頼をするため、上記の予算書に組み込む必要はありません。